

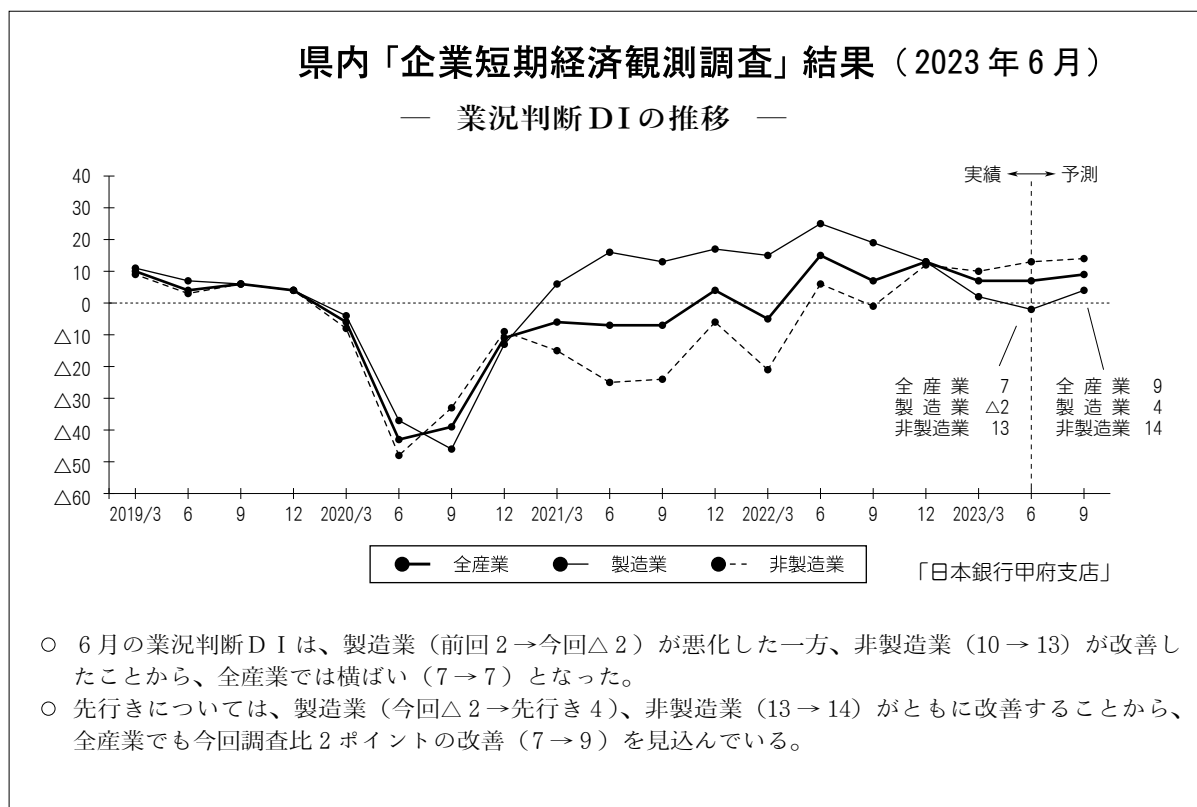
2023.7
No. 546

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（5月～6月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが続いている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置やスマートフォン部品などで減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直し。

5月の乗用車販売は、前年同月比41.9%増（普通車69.3%増、小型車7.1%増）と、5か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、入込みが総じて堅調に推移。大型連休は日並びの良さから各地で賑わいがみられたほか、連休以降も感染症の分類が変更となるなかで団体客や外国人観光客を中心に宿泊施設の稼働率は高水準を維持。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比1.1%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比28.2%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同43.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同173.9%増）が7か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は116億68百万円で、前年同月比1.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比9.2%増加、県が同6.0%減少、市町村が同3.6%減少。

雇用情勢

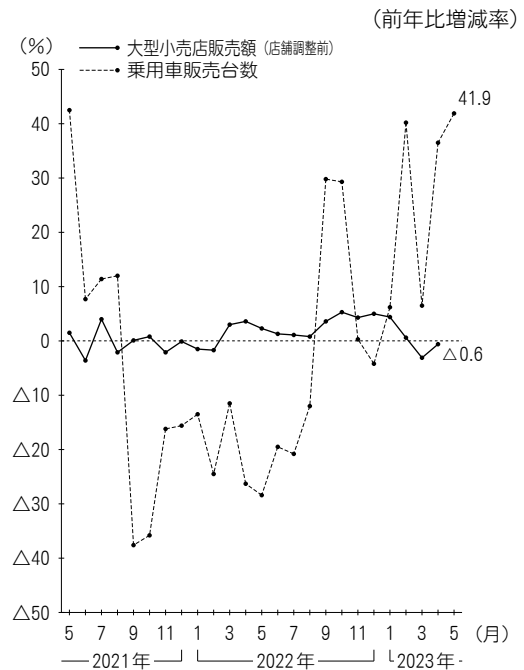
5月の有効求人倍率は1.35倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比2.1%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

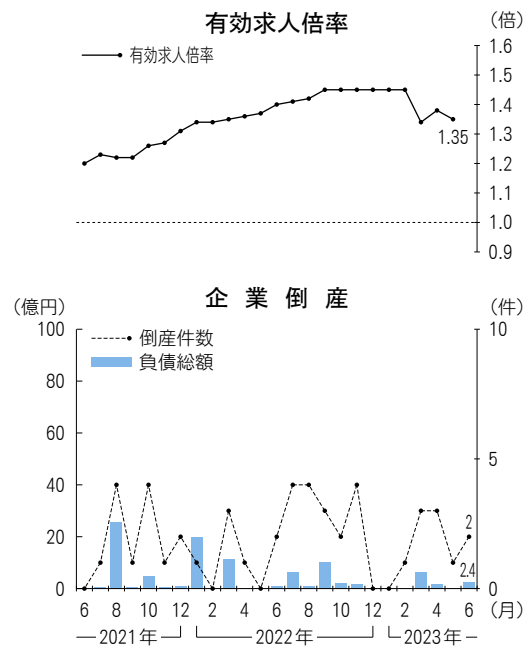
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、2件、負債総額は2億41百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も2億14百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

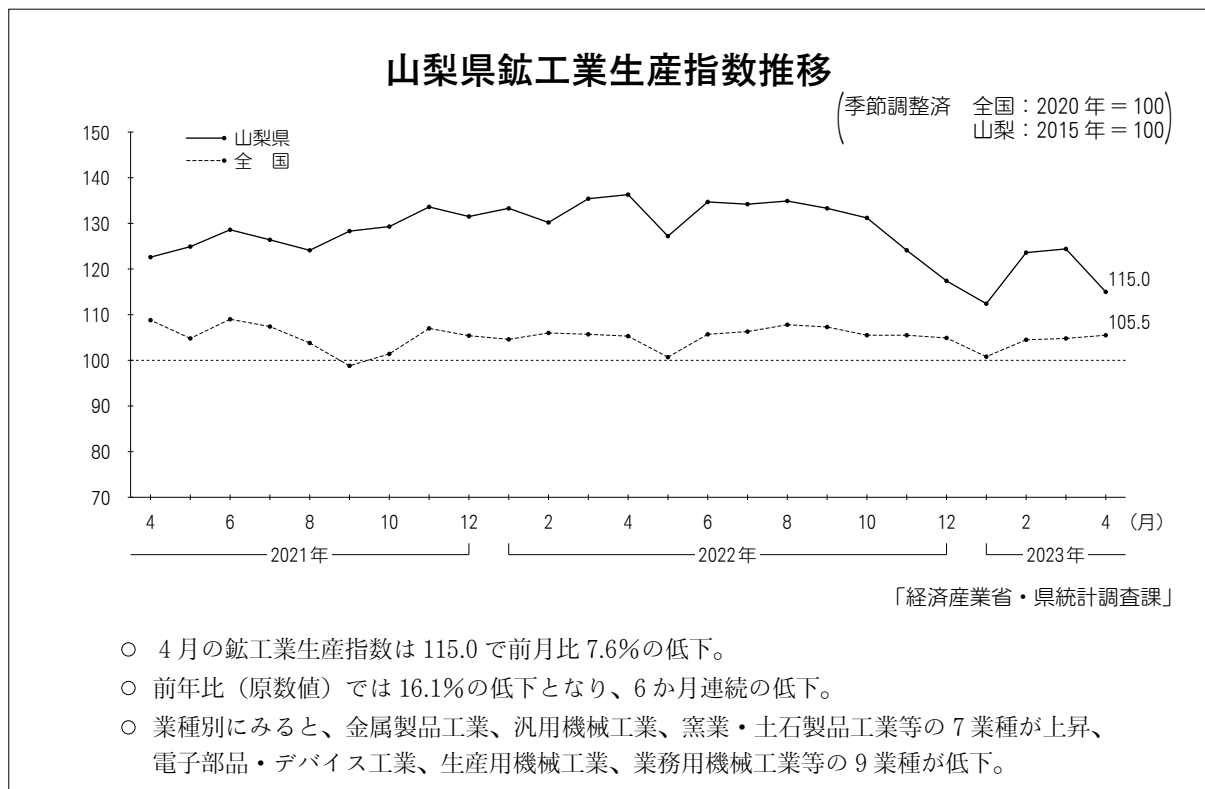
雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

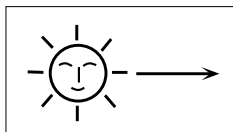
生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、円安の進行により、輸入ワイン等と当地の主力である日本ワインとの価格差縮小から、出荷が持ち直し。ミネラルウォーターは、備蓄用保存水の入れ替えの時期にあたり、需要が拡大。調味料は、緩やかに持ち直し。
- ニット**：受注面をみると、夏物の追加分は前年を上回る水準。秋冬物の受注は、衣料品需要に堅調さが見込まれ、出足は良好。生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇。なお、一部メーカーのなかには、フル稼働となっている先も。
- 織物**：婦人服地は、外出機会の増加を背景に百貨店や専門店の販売量が持ち直しており、受注・生産の回復基調が強まる。ネクタイ地は、受注・生産が高額品向けを中心に前年をやや上回る状況。洋傘地は、梅雨を迎え、出荷が活発化。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直し。インターネット販売等の直接販売に堅調さが窺われるほか、各種催事等の通常開催に伴い海外からの受注も増加基調。採算面をみると、納入価格への転嫁の遅れから、一時的に利幅が縮小している先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が軟調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン需要の落ち込みを背景に受注・生産が減少。リードフレームは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少。中長期的には再び増勢に向かうとの見方は強いが、回復時期は不透明。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。納入先から提示される発注予定と比べて、受注実績は下回る状況が続く。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、民間向けを中心に受注・生産が底堅く推移。業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、在庫調整や部品・部材等の調達難により受注・生産に弱い動き。



県内主要業界の動向

食品



ワインは出荷が持ち直し

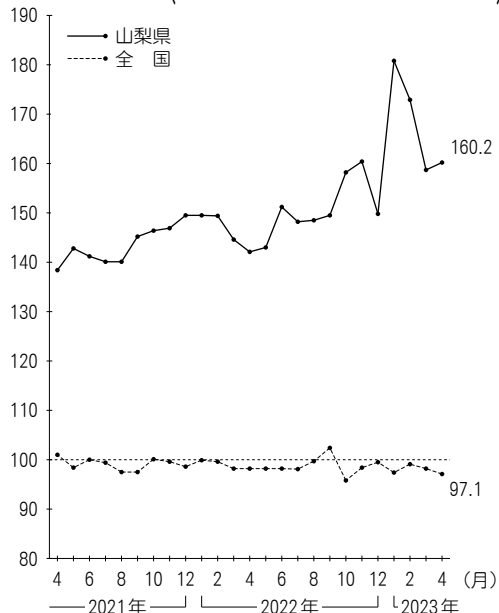
ワインは、出荷が持ち直している。円安の進行により、輸入原料を使用した国内製造ワインや輸入ワインの価格が上昇している。そのため、県内ワイナリーの主力である日本ワインとの価格差が縮小しており、出荷増への追い風となっている。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。生活必需品として定着しているほか、震災後に急拡大した備蓄用保存水の入替の時期にもあたり、需要が拡大している。

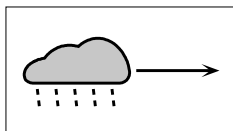
調味料は、緩やかに持ち直している。家庭向けに一服感がみられるものの、外食需要の回復から飲食店向けなどの出荷が増加している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



ニット



秋冬物の製造で稼働率が上昇

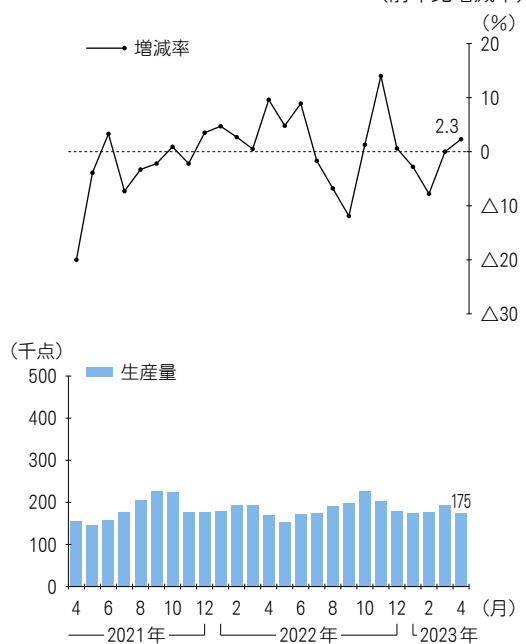
夏物の出荷が最終段階を迎えており、大半が秋冬物の取り扱いに移行している。

受注面をみると、夏物の追加分は前年を上回る水準。また、秋冬物の受注も、外出機会の増加に伴い衣料品需要に堅調さが見込まれることから、出足は良好。一方で、小売価格上昇による買い控えの動きが進むことが想定されるため、今後の受注への影響を懸念する向きも。

生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇している。なお、大ロットのOEM製品を受注できる生産規模を持つメーカーが少なくなっており、対応できるメーカーでは、受注の集中からフル稼働となっている先も。

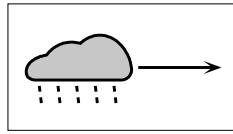
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の回復基調強まる

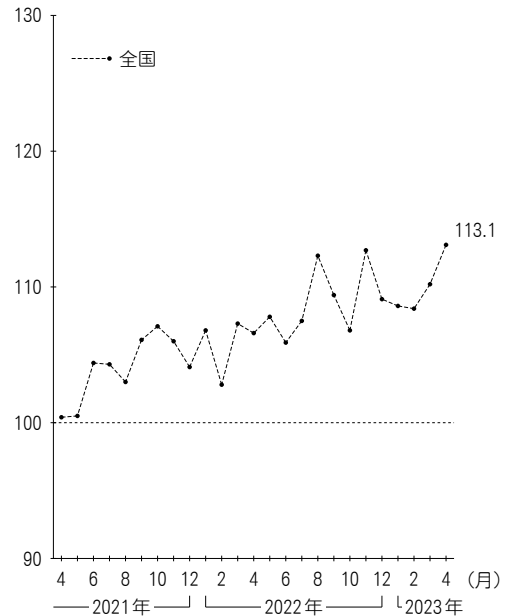
婦人服地は、夏物から秋冬物へ切り替わる時期。外出機会の増加を背景に百貨店や専門店の販売量が持ち直しており、受注・生産の回復基調が強まっている。

ネクタイ地は、秋冬物生産に取り組んでおり、受注・生産は前年をやや上回る状況にある。当地が得意としている高額品向けについて、海外から国内への生産回帰や多品種小ロット対応が可能な業者への受注集中等の動きがみられる。

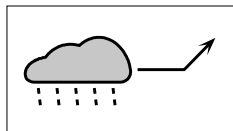
洋傘地は、梅雨を迎え、出荷が活発化している。当地メーカーでは、安価な製品との差別化を図るため、個性的なデザインなどの独自性を追求する動きも。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は持ち直し

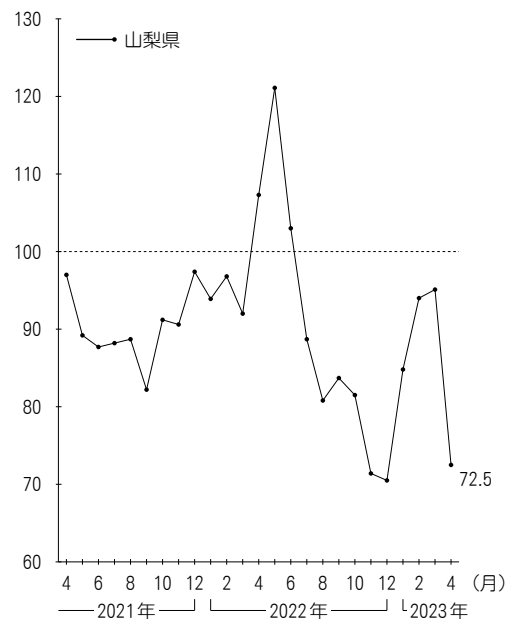
受注・生産は、持ち直している。インターネット販売等を活用した直接販売に堅調さが窺われるほか、各種催事や展示会の通常開催に伴い海外からの受注も増加基調で推移しており、県内メーカーの稼働率が上昇している。

採算面をみると、原材料の仕入価格が高騰しているなか、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、一時的に利幅が縮小している先も。

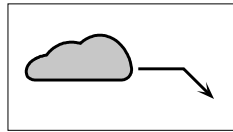
なお、消費者の変化するニーズへ迅速に対応するため、CADや3Dプリンターなどの技術活用が重要となっている。そのため、県内メーカーでは、より高次のレベルに対応する技術者の育成に注力する動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は受注・生産が軟調

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が軟調に推移している。国内外における工作機械需要の低迷が背景にある。

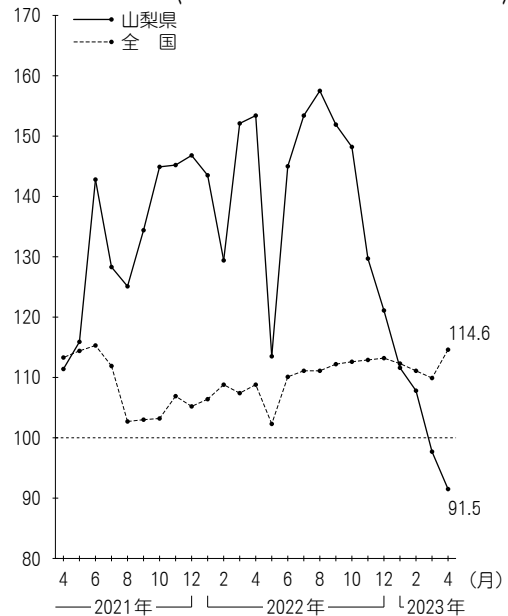
電源装置関連の受注・生産は、社会インフラ向けが弱含んでいるほか、半導体・液晶製造装置向けなど民生向けも減少している。

水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン需要が落ち込んでいることから、受注・生産が減少している。先行きについても、当面は軟調な推移が見込まれる。

リードフレームは、パワー半導体需要が高水準にあるなかで、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

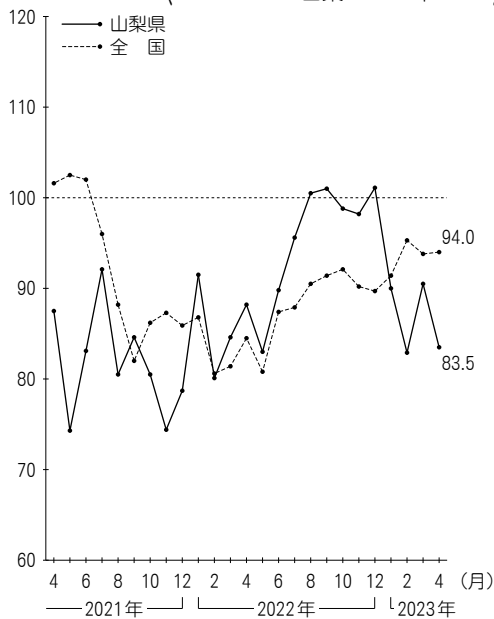
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



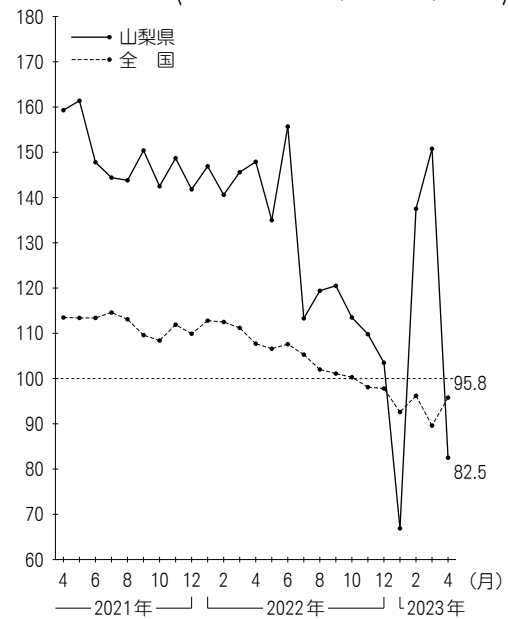
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)

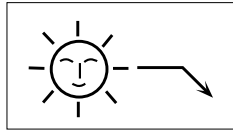


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



生産用機械



工作機械は受注・生産が減少傾向

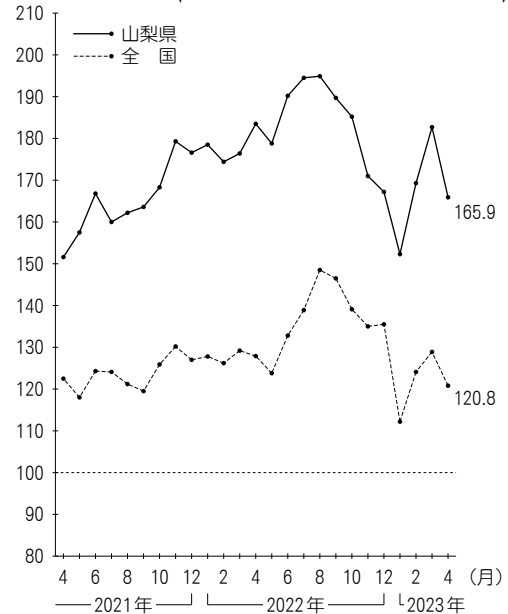
半導体製造装置は、受注・生産が減少している。半導体の用途が拡大しているなかで、中長期的にみれば再び増勢に向かうとの見方が強いものの、回復時期については不透明な状況。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。以前と比べると増勢は鈍化したものの、電気自動車向けなどでは堅調な動きもみられる。

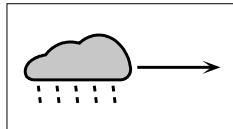
工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向にある。受注残をこなしているため生産が底堅く推移している先もみられるが、新規受注が減少していることから、先行きについては厳しい見方も。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



輸送機械



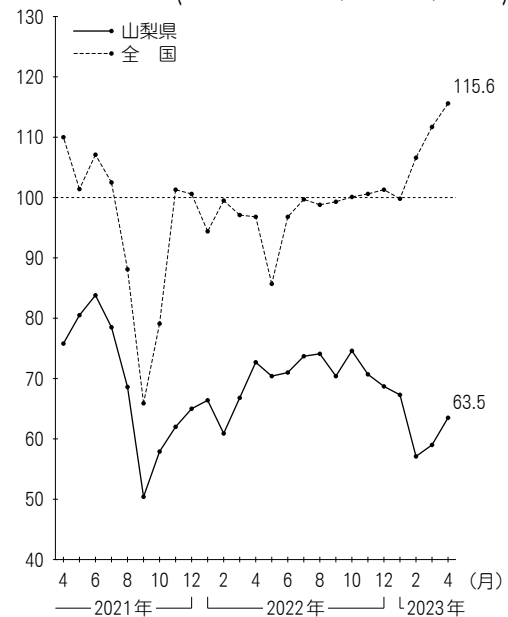
自動車部品の受注・生産は弱含み

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比21.7%増と4か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が27.3%増、トラックが5.6%減、バスが14.6%増となった。なお、二輪車生産台数は0.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

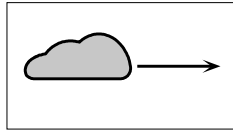
自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。納入先から提示される発注予定と比べて、受注実績は下回る状況が続いている。先行きについて、半導体不足の影響が緩和されつつあることから、回復を期待する声も。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は民間向けが底堅く推移

計測機器は、民間向けを中心に受注・生産が底堅く推移している。ただし、部品・部材等の調達が生産のネックとなるケースも。

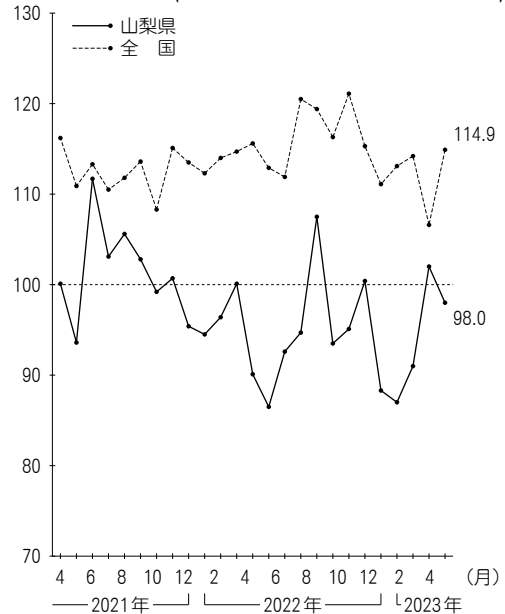
業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移しており、先行きも底堅く推移する見通しにある。

医療機器は、在庫調整で受注が落ち込んでいる先や部品・部材等の調達難により生産に支障をきたしている先があるなど、全体としては弱い動きがみられる。

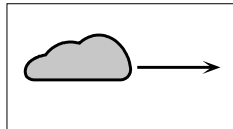
カード販売機や両替機などのサービス用機器は、新紙幣対応機種への引き合いが増えており、受注・生産が上向いてきている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)



■ 建設



人手不足に技能実習制度を活用する事業者も

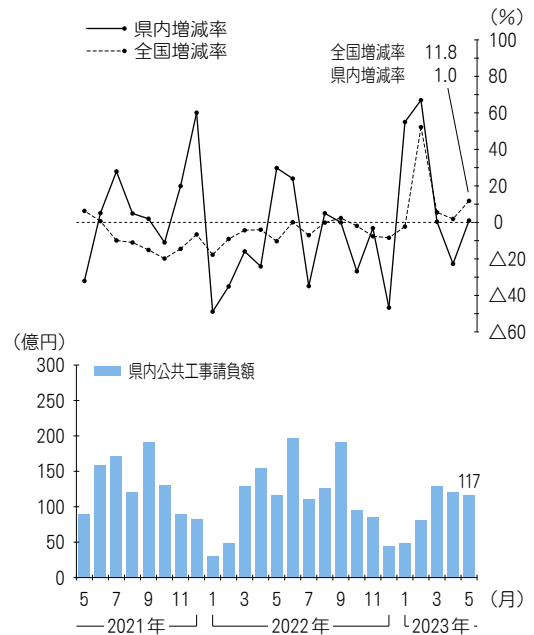
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は116億68百万円、前年同月比1.0%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比9.2%増）が増加した一方、県（同6.0%減）、市町村（同3.6%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～5月）は236億78百万円で、前年度を12.6%下回っている。

民間工事は、横ばい圏で推移している。工場など一部に動きがみられるが、資材価格の高止まりから設備投資への慎重姿勢は続いている。

なお、業界の継続的な課題である人手不足に対し、技能実習制度を活用し、外国人を採用している事業者もみられる。

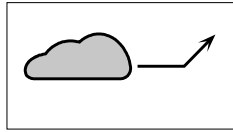
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



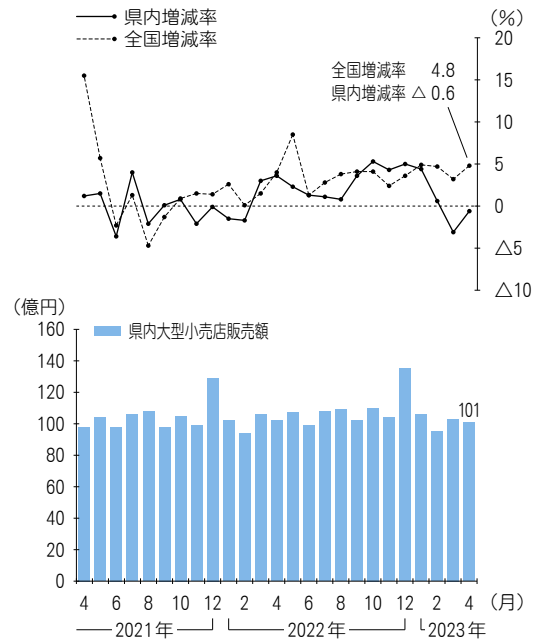
夏物商材を中心に持ち直し

5月～6月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直している。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。麺類や氷菓などの夏物商材が良好。野菜・果物類は、相場が安定しているなか、販売点数が増加しており、前年超え。精肉類は、節約志向の強まりから豚肉や鶏肉の需要が拡大傾向。衣料品は、夏物衣料が伸長したほか、母の日や父の日関連のギフトが活発化。家電品は、エアコンが堅調に推移しているものの、価格の上昇があり、全体としては盛り上がりを欠く。

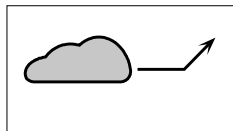
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



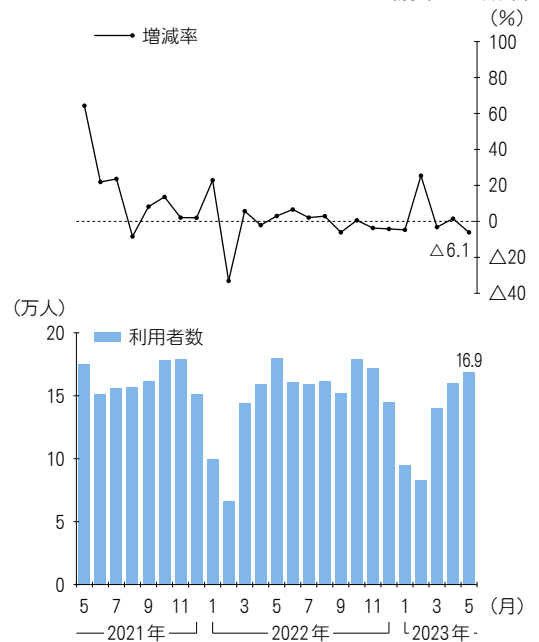
大型連休は各地で賑わい

5月の県内観光は、入込みが総じて堅調に推移した。大型連休は日並びの良さから各地で賑わいがみられたほか、連休以降も感染症の分類が変更となるなかで、団体客や外国人観光客を中心に宿泊施設の稼働率は高水準を維持した。

地域別にみると、石和温泉は、個人客が堅調なほか、団体客の利用も上向き。下部温泉は、新たな日帰り温泉施設がオープンし、入込みは増加傾向。富士北麓は、大型連休中、宿泊施設の稼働率が高水準を維持。また、連休以降も河口湖周辺で外国人観光客の入込みが好調。ハヶ岳南麓は、アウトドアアクティビティを楽しむ施設を中心に家族客で賑わい。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 昭和町が「住みこち」で2位に

不動産会社の大東建託は、5月31日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング2023<甲信越版>」で昭和町が2位(前年1位)になったと発表した。

調査は、甲信越居住の20歳以上を対象に実施し、28,384人から回答を得た。昭和町は、大型商業施設や高速ICなどがあることから、「生活利便性」、「交通便利性」の項目で1位となった。また、「行政サービス」も2位となっている。

■ 甲府市、マイナビと連携

甲府市は、2日、人材・広告業のマイナビと「甲府ジュエリーの認知度向上及び地域活力の増進に関する業務協定」を締結した。

同市は、世界有数の宝飾の集積産地であり、ふるさと納税の返礼品を充実させるなど、「宝石のまち甲府」を全国にPRしている。本協定により、プロモーションに係るノウハウや同社のブランド力を活用するなどの支援を受けるなか、「甲府ジュエリー」のさらなる認知度向上に積極的に取り組んでいくとしている。

■ 合計特殊出生率が1.40に低下

厚生労働省は、2日、2022年の人口動態統計月報年計(概数)を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,759人で、前年に比べ207人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.03ポイント低下し、1.40となった。なお、全国の出生数は前年に比べ4万875人少ない77万747人で、合計特殊出生率は前年から0.04ポイント低下し、1.26となった。

■ 山梨県が「人口減少危機突破宣言」

山梨県は、9日、「人口減少危機突破宣言」を行った。

県が目標として掲げている出生率1.87に対し、2022年の出生率は1.40となっている。県は、コロナ禍からの回復のタイミングであるこの時期が出生率を反転させる瀬戸際と捉え、本宣言を行うとともに出生率回復に向けた抜本的・集中的な取り組みをスタートさせる。

なお、都道府県レベルでの同宣言は日本で初めてとなる。

■ 設備投資計画がある企業は過去最高に

帝国データバンクは、16日、2023年度の設備投資に関する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、2023年度に設備投資を行う予定がある企業は67.3%と前年から2.8ポイント増加し、2017年の調査開始以来過去最高となった。設備投資の内容は、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が55.9%と最多となり、期待する効果としては、「売り上げの拡大」が26.5%と最も多くなっている。

■ 全学歴の初任給が最高額を更新

甲府商工会議所は、22日、2023年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

調査は、郵送によるアンケート方式で県内401事業所から回答を得ている。これによると、2023年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が207,736円(前年比2.9%増)、短大卒が190,830円(同4.0%増)、専門学校卒が190,590円(同4.1%増)、高校卒が181,610円(同4.2%増)となった。いずれの学歴においても3年連続で増加し、歴代最高額となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.3	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.3	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5			130.8	4.3	139.5	4.7	189.0	22.2	123.6	120.5	107.1	101.6	2.3
2022.5	801,835	△ 0.6	133	17.2	127.2	2.8	141.1	6.4	184.7	28.6	131.1	120.0	98.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	134.7	5.4	146.7	9.7	168.3	22.2	142.7	122.2	97.1	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	134.2	5.8	141.6	6.8	192.4	36.4	133.6	122.9	95.6	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	134.9	11.1	145.2	13.0	186.7	30.5	140.6	126.9	101.4	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	133.3	5.5	143.6	9.1	193.4	28.8	137.5	127.5	99.3	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.6	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.6	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.1	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.3	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.2	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.3	107.7	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	98.1	88.6	90.6	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	103.5	95.2	94.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	97.5	96.7	98.7	102.3	2.5
2022.5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	100.7	△ 2.7	101.0	△ 3.3	98.4	4.5	100.9	94.8	95.6	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	105.7	△ 3.0	104.2	△ 3.3	99.9	4.7	100.6	96.9	96.9	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	106.3	△ 1.8	104.9	△ 2.1	100.6	5.1	99.8	97.1	96.7	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	107.8	5.7	105.7	5.5	101.7	6.2	101.1	98.2	97.9	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	107.3	8.7	105.0	9.6	103.4	6.2	99.2	97.7	98.2	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	99.1	97.3	98.3	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	98.2	97.0	98.7	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	97.5	96.7	98.7	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	96.8	95.0	99.4	104.7	4.3
2	p124,630	△ 0.5	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	97.5	97.3	99.0	104.0	3.3
3	p124,490	△ 0.5	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	96.8	97.2	99.1	104.4	3.2
4	p124,470	△ 0.5	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	96.8	97.3	99.6	105.1	3.5
5	p124,500	△ 0.5			p103.8	4.7	p103.9	4.5	p105.3	7.0				105.1	3.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	p106	△ 1.0	p83	6.0	p16	△ 4.0	p50	6.0	p30	△ 2.0	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,681	△ 3.9	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	4.9	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	4.7	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.2	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	4.8	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	p17,437	3.4	p10,633	5.5	p3,506	△ 4.7	p6,849	9.0	p3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,087	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	p288,643	4.4	p19.0	△2.0	p150,302	△3.3	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5											3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5											405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	1,760	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,122	2.9	54,855	2.1
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	92,655	3.0	55,163	2.8
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	92,782	3.4	55,306	3.0
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	92,818	3.3	55,446	3.5
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,307	2.9	55,862	3.9
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,847	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

タイの自動車産業について

タイにおける自動車産業は、長らく日系自動車メーカーによって築き上げられてきました。それに伴うサプライチェーン構築のため、多くの日系企業が進出しており、日本にとっても非常に重要な産業の一つであると考えられます。

一方で、昨今のタイの自動車産業は、電気自動車（以下「EV」という）の台頭により、大きな節目を迎えようとしています。本レポートでは、タイのEV販売状況の変化とEV政策について紹介します。

2022年のEV新車登録台数は10,270台でしたが、2023年の1月～5月時点では既に24,021台と、前年の4倍以上のペースで増加しています。

特に中国メーカーの台頭が目覚ましく、今後はタイに生産拠点も設立予定で、さらなる増産が見込まれています（表1参照）。

表1：EV新車登録台数（1月～5月）

メーカー	2023年1月～5月（台）	シェア（%）
BYD（中国）	9,318	38.8
NETA（中国）	3,752	15.6
SAIC モーター・CP（MG、中国）	4,167	17.3
TESLA（米国）	3,870	16.1
GWM（グレートウォールモーター、中国）	1,512	6.3
その他	1,402	5.8
合計	24,021	100.0

（出典：JETROビジネス短信添付資料から抜粋）

また、タイ政府は、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しています。その推進策の一つとして、タイをEV生産のハブとすることを計画しており、補助金交付や税金優遇策を積極的に実施する予定です（表2参照）。

表2：タイ政府EV施策【乗用車、200万バーツ（約800万円）以下の車両】

事業者への補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー容量 30kWh 以下は 7 万バーツ（約 28 万円） ・バッテリー容量 30kWh を超える場合は 15 万バーツ（約 60 万円）
物品税（2022年～2025年）	・8%→2%に引き下げ
輸入関税（2022年～2023年）	・最大40%引き下げ

（出典：タイ政府リリースを受け、筆者作成）

冒頭でも述べたように、タイの自動車産業は大きな節目を迎えています。実際、タイの街中でもEVが目立つようになっており、私もEVのタクシーに乗る機会がありました。今は日本車が目立つタイの街中も、近い将来、他国のEVが多く走る光景が広がるかもしれません。引き続き現地の情報を紹介していきます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>